

第1回講演会開催報告

開催日時：平成27年7月14日(火) 16:00~17:30

開催場所：早稲田大学 西早稲田キャンパス 62号館W棟 1階中会議室

講演題名：Regaining Trust and Building Confidence Towards a Comprehensive Civil Nuclear Strategy

「包括的な原子力政策の推進に向けた信頼の回復と構築について」

講演者名：Mr. Frank Winter (フランク・ウィンター氏)

英国 Amec Foster Wheeler 社、副社長

1. 講演概要

約45名の参加者を得て、英国 Amec Foster Wheeler 社 フランク・ウィンター副社長による講演会を開催した。英国における長年の原子力開拓と信頼構築の経験を通して、特に社会が期待する信用・信頼に注目し、原子力業界における信頼回復の課題とその対応について、講演を頂いた。

今回の講演では、次の論点に加えて、日本と英国の相違点と類似性についても言及され、活発な質疑とともに、相互に抱える問題解決への有益な助言も頂いた。

- 社会が期待する信用とその回復 … 自らの過信の認識
- 原子力業界における信用構築の課題 … 過去との決別と新しいリーダーシップ
- 日本と英国の共同作業

2. 質疑応答

Q: 英国での社会信用度合の年次推移のグラフで、信用度合の降下については原因解説があったが、グラフを良く見ると、短期間で小さな上昇、降下の繰り返しが見られる。この原因は何か？また、日本での福島事故後の原子力への信用度合の推移では、このような短期間での上昇、降下の繰り返しはないように思われる。この違いの原因は何か？

A: ここでの事例では、ビジネス分野での社会信用度合のグラフを取り上げたが、ビジネスの場合、社会世論自体がビジネス成否に大きく依存しているため、ビジネスの回復により、信用度合も短期間で回復する作用はある。しかし、先に話したように、英国での巨大ビジネスでの信用は、60-70年代に大きく低下した後、小さな回復はあっても、度重なる不祥事のため、また下がり、全体としては下がったまま。

一方、原子力については、事情が異なり、課題でも指摘したように、「複雑なシステム」という構造的課題があり、短期での回復は容易ではなく、新しい文化の創生とリーダーシップが肝心となる。

Q: 日英では、政府の統治制度の構造的体質は似ていることもあり、文化が違うところもあるが、似通った課題に対しては、協力して対処できると思われるが、ご意見を伺いたい？

A: 私は、日本も英国も、海外文化への適応性は高い点で似通っていると考えている。英国は、

システマティックなアプローチを好み、また、経験から学習する文化があり、これらから最善を目指す文化がある。課題は統治システムで、良い統治システムとはリスクを許容することで、成り立っている。政府と産業界が協働することで、最善のサービスをコミットすることが大事。日英では、似たところがあるので、協力できるところはたくさんあると思う。

Q: 英国では、自国資本の原子力発電会社がなく、海外資本に頼っているが、エネルギーセキュリティの観点から問題視されることはないのか？

A: 英国は、過去に二つの政治的選択をしている。一つは、自国技術にこだわらず、広く海外の技術も選択したこと。ウエスティングハウスの軽水炉技術を導入したことはその例で、これは、国家は、もはや技術の所有者ではないことを意味している。二つ目は、電力事業の民営化。電力事業は、かつては国営であったが、民営化により、もはや政府主導の事業ではなくなった。今は、民間資本が電力会社を育てる時代になっている。確かに、原子力発電での新規建設では、欧州、日本などの非英国資本が参入しているが、政府も、規制局も英国において競争的に運営される賢い事業者にしか、認可を与えないだろう。その意味で、事業認可者は英国に事業資産を持つ法人企業体であり、かつ、英国の制度に従って運営されるので、問題はないと考えている。英国は、オープンマーケットの国家であり、外部からの最善の経験知識を歓迎している。

Q: 今回の講演で興味を引いたことは、信用は様々なやり方で築かれているという点である。私の考えでは、私たちは、信用を築くに当っては、恐らく、他人が築いたことに類似点 (similarity) を求め、それに親しさ (familiarity) を覚え、次第に「信用を築く」のが、ひとつの筋道と考えるが、ご意見を伺いたい？また、一般公衆に正確な知識がないと原子力産業界に信用を持ってないので、政府や専門家がすべきことがあると思うが、ご意見を伺いたい？

A: 1点目は、立派な考え方で、実に私が言いたいことの要点である。2点目については、先ず客観的態度が大事と考える。政府については、(産業界を支援するだけでなく) 独立した規制局を設けて産業界を監査することも必要。次に、全てのデータは(良いものも、悪いものも) 公開し、透明性を持たせることが必要である。そして、自信を持ったリーダーがいないと信頼は築けない。さらに、リーダーは公衆の“思考の活性 (cerebration)” を促すことが大事である。原子力産業界の関係者は原子力エネルギーの重要性を理解し、まさに原子力に真摯に奉仕・貢献することに勤めているが、一般公衆は必ずしもそうではない。我々が、健全性を持ち、国民に真摯に奉仕する活動をしていることを示すことで、公衆を巻き込んでゆく。これは、5-6分でできることではない。地道で時間がかかるプロセスである。われわれは、30-40年かけてこの“文化”を築いてきた。福島事故後の日本については、世界が注目している。課題の解決に、ナンバーワンの英知を世界から集めて取り組んでいることを公衆に示し、信頼の回復を得ることに世界中が期待している。

Q: 日本では、福島事故後、若者の原子力業界への積極的関心が薄らいでいる。英国ではどうか？

A: 英国では、老朽炉の廃炉処置が始まっており、アレバ社などもバックエンドに事業重点を

移している。まず、バックエンド、廃炉、クリーンアップ、という言葉自体がネガティブな印象を与えていることを指摘しておきたい。しかしながら、これらの事業は国民に奉仕する新たな目的付与であり、創造的な活動でもある。これは、原子力分野における新規の産業を創生しており、若者の期待・機会を促している。また、新規原子炉の建設準備も始まっているので原子力業界全体としても再活性化の方向となっている。

以上